

特集

# 災害に強い安全な 国土づくり

## ～防災・減災、国土強靱化～

### 【特集の趣旨】

我が国においては、近年、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風・東日本台風、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島地震など、激甚な災害が頻発している状況に鑑み、災害から国民の命と暮らしを守るためには、これまでの教訓や検証を踏まえ、抜本的かつ総合的な防災・減災対策が必要です。

国土交通省では激甚化・頻発化する自然災害等から国民の命と暮らしを守るため、令和2年7月に「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」として施策をとりまとめ、令和6年度の防災・減災プロジェクトでは「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」をテーマとし、能登半島地震にかかる各局・有識者会議での改善検討、政府の自主点検レポート等も踏まえ、今年度は、特に充実・強化すべき施策をとりまとめています。

令和5年6月に、国土強靱化実施中期計画の策定の法定化及び国土強靱化推進会議の設置を主な内容とする改正国土強靱化基本法が成立し、同年7月には新たな国土強靱化基本計画が策定され、デジタル新技術の活用や地域における防災力の一層の強化を新たな重点項目とし、国土強靱化のためにハード整備のみならずソフト施策を更に推進していく方針がより明確化されました。また、国土強靱化施策の実施状況の在り方について検討を行い、令和6年1月に「新たな国土強靱化基本計画に基づく国土強靱化施策の推進及び実施中期計画の策定に向けた国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方」をとりまとめ、同年7月に各施策の進捗状況と令和6年度に実施すべき主要施策を明示した「国土強靱化年次計画2024」を決定しました。さらに、令和7年2月に開催された国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議において、「国土強靱化実施中期計画」と「国土強靱化年次計画2025」の策定方針案を決定、公表し、同年4月には、第22回国土強靱化推進本部において、令和8年度からの計画となる第1次国土強靱化実施中期計画（素案）が議論され、公表されました。

今号の特集では、「第1次国土強靱化実施中期計画（素案）」の概要について概説するとともに、地方整備局、地方公共団体等における防災・減災に向けた具体的な取組事例について紹介します。

特集担当編集委員 成島 大輔  
(国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課  
河川情報企画室 企画専門官)



道の駅「伊豆月ヶ瀬」のレストランススペースを活用し、道路啓開現地調整拠点運用訓練を実施（今号p18～20「静岡県東部地域における道路啓開計画の策定」より）





## CONTENTS

・第1次国土強靱化実施中期計画(素案)の概要	8
・能登半島での地震・大雨を教訓とした複合災害等への備えの強化	12
・地域で進める国土強靱化	15
・静岡県東部地域における道路啓開計画の策定	18
・ゴミ処理施設が隣接する海岸沿いの道路災害復旧	21
・橋梁の地震時損傷の遠隔モニタリングへの挑戦	24
・まもれ!マンホールポンプ!	27
・災害時に人命を守る「命のみなとネットワーク」形成	30